

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0034

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営			<b>担当部局庁</b>	行政管理局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	行政情報システム企画課	課長 奥田 直彦	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			<b>関係する計画、通知等</b>	○電子政府構築計画(H15.7.17 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H16.6.14一部改定) ○電子政府推進計画(H18.8.31 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H19.8.24、H20.12.25 一部改定) ○情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○情報セキュリティ2012(H24.7.4 情報セキュリティ政策会議) ○デジタル・ガバメント推進方針(H29.5.30 IT総合戦略本部決定) ○デジタル・ガバメント実行計画(H30.7.20デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ○電子決裁移行加速化方針(H30.7.20 デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(R1.6.4 デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(R1.6.14閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各府省等が共通的に行う業務に係る情報システムを一元的に管理・運営することによって、当該業務を適切かつ効率的に実施し、ICTを活用した行政運営の合理化、効率化を実現する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	以下の府省共通情報システムの一元的な管理・運営を行う。 ・文書管理システム(電子決裁機能、行政文書ファイル管理簿調製機能等を提供するシステム) ・法令検索等システム(法令(憲法、法律、政令、府省庁令等)・閣議情報のデータベース及び法案等作成業務の支援システム) この他に予算規模が1億円未満のシステムとして政府情報システム管理データベースがある。  なお、平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上(内閣官房 新32-0001 情報システム調達効率化等推進費)。						
<b>実施方法</b>	直接実施						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		当初予算	647	644	1,153	1,552	-
		補正予算	-	-	250	-	-
		前年度から繰越し	78	-	-	250	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 250	-	-
		予備費等	54	119	34	-	-
	計	779	763	1,187	1,802	0	
	執行額	779	763	1,187	-	-	
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	120%	118%	85%	-	-	
<b>平成31-32年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	機器調達	98	0	平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上			
	システム設計・開発	976	0				
	データ整備	0.7	0				
	運用管理	477	0				
	計	1,552	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	<p>【文書管理システム】 ・文書管理システムの運用を通じて、定量的には電子決裁件数や稼働率等の実績を把握することができるが、これらは活動指標及び活動実績(アウトプット指標)に該当するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム指標)と設定することは適当でないと考える。</p> <p>【法令検索等システム】 ・法令検索等システムについては、定量的にはアクセス件数の実績を把握することができるが、これらは活動目標及び活動実績(アウトプット指標)に該当するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム指標)と設定することは適当でないと考える。</p>			<p>【文書管理システム】 ・電子決裁移行加速化方針(平成30年7月20日デジタル・ガバメント関係会議決定)に基づき、政府全体としての電子決裁への移行を推進するため、利用機関における電子決裁件数の増に対応し、文書管理システムの安定的な稼働を図る。 ・平成28～30年度において、同システムの安定稼働を確保した。特に30年度においては、電子決裁件数が急増する中での安定稼働の確保となった。</p> <p>【法令検索等システム】 ・利用者にとって利便性の高い機能を提供する。実績としては、法令データについて、XML形式でダウンロードできるようにした外、APIによる入手も可能としたところである。なお、アクセス件数は、28年度12,374万件、29年度11,784万件、30年度11,899万件と推移しており、相当の規模で利用されている。</p>						
事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	(文書管理システム) 稼働率99.9%以上	稼働率	実績	%	100	100	100			
			目標値	%	99.9	99.9	99.9			
			達成度	%	100	100	100			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
○文書管理システム 電子決裁件数	活動実績	万件	340	341	376	-	-			
	当初見込み	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	100	100	100					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
○法令検索等システム アクセス件数	活動実績	万件	12,374	11,784	11,899	-	-			
	当初見込み	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	100	100	100					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	○文書管理システム 単位当たりコスト=執行額/電子決裁件数		単位当たり コスト	円	86	78	87	-		
			計算式	百万円/ 万件	291/340	267/341	326/376	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	○法令検索等システム 単位当たりコスト=執行額/アクセス件数		単位当たり コスト	円	0.7	2.5	3	-		
			計算式	百万円/ 万件	81/12,374	298/11,784	357/11,899	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	IV電子政府・電子自治体								
	施策	電子政府・電子自治体の推進								
	測定 指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		電子決裁に要する時間		実績値	時間 以内	56.9	58.7	60.3		60.3
				目標値	時間 以内	38	35	32		32
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
行政機関等に共通する公文書管理や法制執務等の業務を支援する情報システムを一元的に整備・運用することにより、各行政機関等における情報システムの整備が不要となるほか、当該業務を適正で効率的に実施できることとなり、行政運営の合理化、効率化に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	○	当該システムは決裁や法制執務等、各府省等で共通に行う業務に関する機能を提供しているものであり、事業の効率性を確保しつつ、各府省等の要望を踏まえながら機能改善を図っている。	
	○	政府全体で共用する情報システムについては、各府省の業務実態を適切に把握し、各府省等と密接に調整をしながらニーズを反映させることが必要である。また、法令検索等システムについては、国が認証した法令データを国が責任を持って提供することに意義があり、これにより当該法令データを無償で国民に提供することが可能となっている。以上の点から国が実施する必要がある事業である。	
	○	決裁や法制執務等は各府省等で共通に実施する不可欠な業務であり、当該業務システムを政府が一元的に管理・運営することによって、各府省等のニーズにも的確に対応することが可能であることから、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	-	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	文書管理システムは、安定稼動が確保されているとともに、十分に活用されており、単位あたりコスト水準も維持されているが、OSバージョンアップや新・文書管理システムの設計・開発等のために平成30年度以降の予算額(システム設計・開発)が増加している。また、法令検索等システムは、各府省等のニーズを踏まえながら適切な機能改善を図っているが、機能改善のために予算額が増加している。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>文書管理システムについては、電子決裁移行加速化方針に基づき、処理能力の向上や使い勝手の向上に取り組んでいるが、今後のシステム更改に当たっては、利用機関から寄せられた多くの意見・要望を精査の上、真に必要な機能について実現を目指すとともに、より一層効果的・効率的なシステムとするよう取り組む。</li> <li>法令検索等システムについては、データの正確性の確保、システムの安定的な運用の確保を含め、利用者にとって更に利便性の高い機能を提供していくよう引き続き取り組む。</li> </ul>	

外部有識者の所見

公開プロセス評価結果:事業内容の一部改善

1. システム更改に当たっては、利用者の意見・ニーズを十分把握した上で、費用対効果を慎重に検討すべき。
2. 法令検索システムの改善には、二次利用の便の向上について、ユーザの意見を十分反映すべき。
3. アウトカム、アウトプットの設定を再検討すべき。
4. 公開プロセスで回答した今後の取り組みは、確実に実施すべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成31年度をもって事業終了。平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。  
執行に当たっては、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

1. 2. システム更改や改善に当たっては、利用者の意見・ニーズを十分把握した上で、費用対効果を慎重に検討して参りたい。  
3. 文書管理システムについては、定性的な成果目標の「利用機関における電子決裁件数の増に対応」する中で、利便性の向上にも十分留意することといたしたい。法令検索等システムについては、引き続き記載を検討して参りたい。  
4. 公開プロセスで回答した今後の取り組みは確実に実施して参りたい。  
平成31年度をもって事業終了。平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。

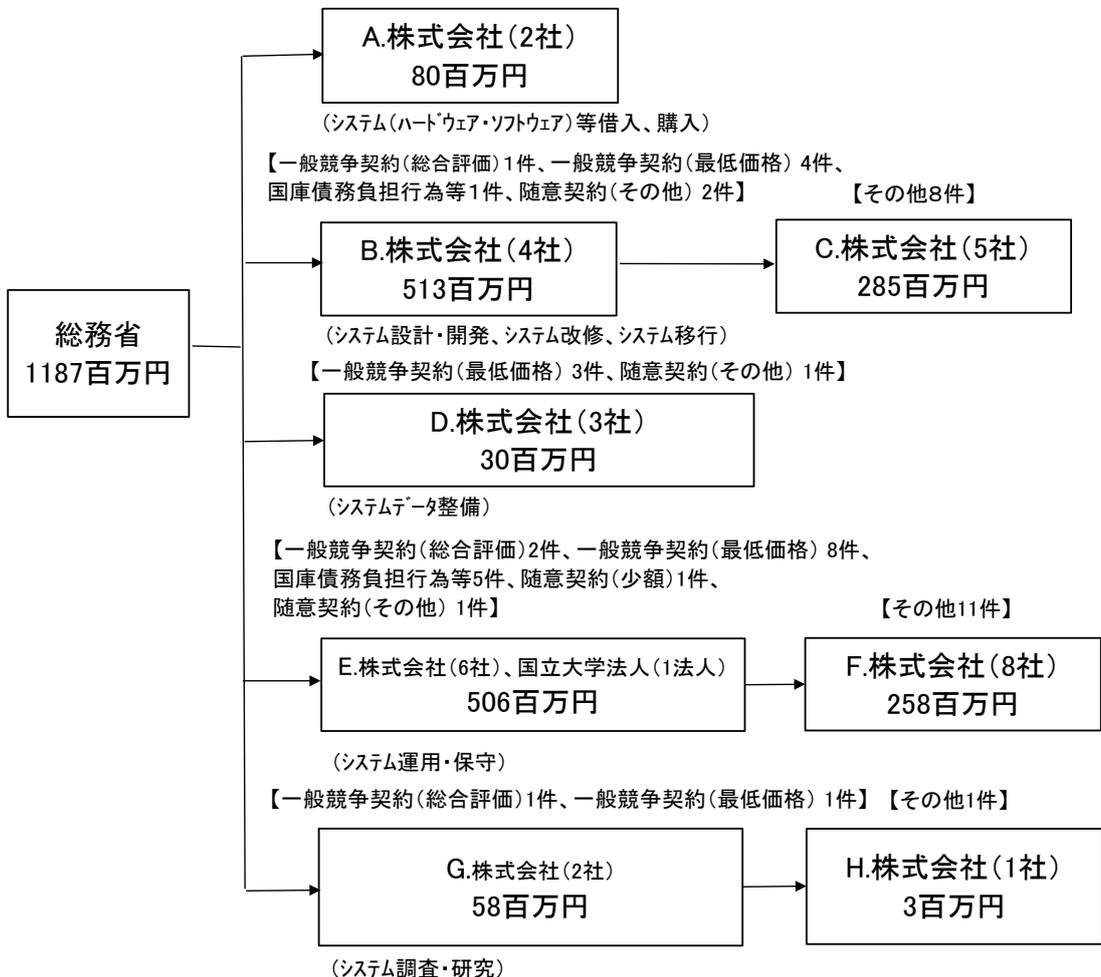
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0030	平成23年度	0035	平成24年度	0032	平成25年度	0035
平成26年度	0034	平成27年度	0037	平成28年度	0033	平成29年度	0033
平成30年度	総務省 ( 0034 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争契約(最低価格)1件、国庫債務負担行為等4件、随意契約(その他)2件】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.東京センチュリー株式会社			B.富士通株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入等に係る経費	32	システム設計・開発	平成30年度文書管理システムのデータ分離、機能改修に係る設計・開発に係る経費	149
機器調達	次期一元的な文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借に係る経費	24	システム設計・開発	平成30年度文書管理システムの機能改修に係る設計・開発に係る経費	112
機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の検証環境用機器・ソフトウェアの借入に係る経費	14	システム設計・開発	関連情報検索システム、改廃経過検索システムの改修及びe-LAWS稼働環境への移行の請負に係る経費	37
機器調達	次期一元的な文書管理システム追加ソフトウェアの賃貸借に係る経費	4	システム設計・開発	法制執務業務支援システム(e-LAWS)に係るWindowsファイル共有環境構築業務の請負に係る経費	6
機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用作業環境用機器・ソフトウェアの借入に係る経費	3	システム設計・開発	eラーニング「文書管理システム」教材の作成に係る経費	2
計		77	計		306
C.株式会社富士通九州システムズ			D.株式会社しゅうとう		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
システム設計・開発	文書管理システムのOS等バージョンアップ対応に係る設計・開発・移行等支援に係る経費	95	データ整備	e-LAWS法令データベース整備の支援作業の請負に係る経費	16
システム設計・開発	文書管理システムのデータ分離、機能改修に係る設計、開発、テスト等の支援に係る経費	92			
システム設計・開発	文書管理システムの機能改修に係る設計・開発、テスト等の支援に係る経費	56			
計		243	計		16
E.富士通株式会社			F.株式会社富士通九州システムズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
システム運用	文書管理システムの運用保守に係る経費	286	システム運用	文書管理システムの運用保守作業、ヘルプデスク作業等の支援に係る経費	193
システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負に係る経費	30			
システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーションの改元等に伴う改修の請負に係る経費	29			
システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負に係る経費	25			
システム運用	共通情報検索システムの運用の請負(平成30年度)に係る経費	21			
システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション改修の請負に係る経費	14			
システム運用	文書管理システムのマニュアル作成、研修実施に係る経費	7			
システム運用	文書管理システムの研修実施に係る経費	1			
計		413	計		193
G.デロイトトーマツコンサルティング合同会社			H.Deloitte Consulting Pty, LTD		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究	新文書管理システム等の整備に向けた調査研究に係る経費	43	調査研究	新文書管理システム等に係る調査研究への他国の先進事例等の提供に係る経費	3
計		43	計		3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入等	32	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期一元的な文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借	24	随意契約(その他)	-	-	
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の検証環境用機器・ソフトウェアの借入	14	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社JECC	2010001033475	共通情報検索システム機器・ソフトウェアの借入	3	国庫債務負担行為等	-	-	
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用作業環境用機器・ソフトウェアの借入	3	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	
6	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期一元的な文書管理システム追加ソフトウェアの賃貸借	3	国庫債務負担行為等	-	-	
7	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期一元的な文書管理システム追加ソフトウェアの賃貸借(継続)	1	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	文書管理システムのOS等バージョンアップ対応に係る設計・開発・移行等作業の請負	151	一般競争契約(総合評価)	1	86.5%	
2	富士通株式会社	1020001071491	平成30年度文書管理システムのデータ分離、機能改修に係る設計・開発業務の請負	149	随意契約(その他)	-	-	
3	富士通株式会社	1020001071491	平成30年度文書管理システムの機能改修に係る設計・開発業務の請負	112	随意契約(その他)	-	-	
4	アイビー・システム(株)	9430001000237	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の機能拡充の請負	43	一般競争契約(最低価格)	1	99.7%	
5	富士通株式会社	1020001071491	閣議情報検索システム、改廃経過検索システムの改修及びe-LAWS稼働環境への移行の請負	37	国庫債務負担行為等	-	-	
6	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	6010601024969	法制執務業務支援システム(e-LAWS)に係る新体験版環境構築業務及び現行体験版環境用機器の移設に伴う検証環境への切替業務の請負	13	一般競争契約(最低価格)	1	95.7%	
7	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)に係るWindowsファイル共有環境構築業務の請負	6	一般競争契約(最低価格)	1	93.5%	
8	富士通株式会社	1020001071491	eラーニング「文書管理システム」教材の作成請負	2	一般競争契約(最低価格)	1	81.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通九州システムズ	5290001005683	文書管理システムのOS等バージョンアップ対応に係る設計・開発・移行等の支援	95	その他	-	-	

2	株式会社富士通九州システムズ	5290001005683	文書管理システムのデータ分離、機能改修に係る設計、開発、テスト等の支援	92	その他	-	-	
3	株式会社富士通九州システムズ	5290001005683	文書管理システムの機能改修に係る設計、開発、テスト等の支援	56	その他	-	-	
4	株式会社しゅうとう	7010001189486	開発における協業	22	その他	-	-	
5	(株)ISTソフトウェア	2010801020474	アプリケーション開発に関わる設計、プログラム開発、テスト作業、e-LAWS稼働環境への移行作業	10	その他	-	-	
6	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システムの体験版環境構築及び検証環境切替におけるプロジェクトマネジメント支援・新体験版環境のアプリケーション移行	7	その他	-	-	
7	フォーシーズンズ(株)	9030001049868	Windowsファイル共有環境構築作業における基盤環境設定変更に係る設計、構築、テストの各種作業支援	2	その他	-	-	
8	フォーシーズンズ(株)	9030001049868	基盤環境構築に関する設計・構築・テスト作業	1	その他	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社しゅうとう	7010001189486	e-LAWS法令データベース整備の支援作業の請負	16	一般競争契約(最低価格)	1	97.9%	
2	(株)ぎょうせい	1010001100425	e-LAWS法令データベース確認用データの作成、平成30年10月1日時点の法令データ確認作業の請負	9	一般競争契約(最低価格)	1	56.1%	
3	(株)ぎょうせい	1010001100425	府省令・規則データ(平成30年10月1日施行時点)の確認及びXML形式への変換の請負	4	一般競争契約(最低価格)	1	82.2%	
4	第一法規(株)	7010401017486	「第一法規 法情報総合データベース(D1-Law.com)」の利用	0.5	随意契約(その他)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システムの運用・保守業務の請負	181	一般競争契約(総合評価)	1	97.4%	
2	富士通株式会社	1020001071491	次期一元的な文書管理システムの移行及び運用・保守業務の請負	105	国庫債務負担行為等	-	-	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成30年度政府情報システム管理データベースの運用保守業務の請負	48	一般競争契約(総合評価)	1	99.5%	
4	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーションの改元等に伴う改修の請負	29	一般競争契約(最低価格)	1	97.4%	
5	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負	25	一般競争契約(最低価格)	1	97.6%	
6	アイビー・システム(株)	9430001000237	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	24	一般競争契約(最低価格)	1	99.2%	
7	富士通株式会社	1020001071491	共通情報検索システムの運用の請負(平成30年度)	21	国庫債務負担行為等	-	-	

8	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	17	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
9	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション改修の請負	14	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	
10	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	13	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	11	国庫債務負担 行為等	-	-	
12	富士通株式会社	1020001071491	平成30年度「文書管理システム」に係る業務マニュアル作成及び研修実施業務の請負	7	一般競争契約 (最低価格)	1	85.4%	
13	(株)コンフィック	2012801014142	法令データ突合結果確認データベース及び法案等関係資料作成機能の保守等の請負	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
14	(株)コンフィック	2012801014142	法令データ突合結果確認データベース及び法案等関係資料作成機能の保守等の請負	3	国庫債務負担 行為等	-	-	
15	日本ビジネスシステムズ株式会社	4010401041588	文書管理システムの企画立案等に係る支援業務の請負	3	一般競争契約 (最低価格)	2	66.6%	
16	(株)富士通マーケティング	5010001006767	行政管理局共通セキュリティ機器の保守等の請負	1	随意契約 (その他)	-	-	
17	富士通株式会社	1020001071491	平成30年度「文書管理システム(電子決裁業務編)」に係る研修実施業務の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通九州システムズ	5290001005683	文書管理システムの運用保守作業、ヘルプデスク作業等の支援	107	その他	-	-	
2	株式会社富士通九州システムズ	5290001005683	文書管理システムの運用保守作業、ヘルプデスク作業等の支援	86	その他	-	-	
3	(株)コンフィック	2012801014142	運用における技術協業	23	その他	-	-	
4	(株)ユー・エス・イー	6290001049738	政府情報システム管理データベースの業務アプリケーション、その他同システムを構成するソフトウェアパッケージの保守作業等の支援の実施	10	その他	-	-	
5	ユナイテッド・ネットワーク(株)	7010601028770	政府情報システム管理データベースの権限設定、問合せ対応、データベースメンテナンス等の運用作業等の支援の実施	10	その他	-	-	
6	(株)ISTソフトウェア	2010801020474	アプリケーション改修にかかわる設計、プログラム開発、テスト作業、アプリケーション保守にかかわる各種作業	8	その他	-	-	
7	株式会社富士通システムズ・ウエスト	9120001088642	アプリケーション改修にかかわる設計、プログラム開発、テスト作業、プロジェクトマネジメントの実施支援等	6	その他	-	-	
8	(株)ISTソフトウェア	2010801020474	政府共通プラットフォームからの障害票の対応、アプリケーション改修対応等	4	その他	-	-	

9	アイビスジャパン株式会社	8013301016292	法制執務業務支援システム運用における本システム利用者及び主管係等に対する支援等	2	その他	-	-	
10	VMware株式会社	2010401071174	文書管理システムの企画立案業務に係るドキュメント作成支援等	1	その他	-	-	
11	(株)ISTソフトウェア	2010801020474	法制執務業務支援システム運用における障害発生時の一次切り分けの支援等	1	その他	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	府省共通システムの近代化に係る調査研究の請負	43	一般競争契約 (総合評価)	1	87.3%	
2	(株)コンフィック	2012801014142	e-Gov法令検索の改善調査等の請負	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

## H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Deloitte Consulting Pty. LTD	-	新文書管理システム等に係る調査研究への他国の先進事例等の提供	3	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	文書管理システムのOS等バージョンアップ対応に係る設計・開発・移行等作業の請負	998	一般競争契約 (総合評価)	1	86.5%	
2	E	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システムの運用・保守業務の請負	672	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	
3	E	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成30～32年度政府情報システム管理データベースの運用・保守業務の請負	144	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	
4	E	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負	101	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
5	E	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	71	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
6	E	アイビー・システム(株)	9430001000237	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	62	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
7	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期一元的な文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借	53	随意契約 (その他)	-	-	
8	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用作業環境用機器・ソフトウェアの借入	26	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
9	E	(株)コンフィック	2012801014142	法令データ突合結果確認データベース及び法案等関係資料作成機能の保守等の請負	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期一元的な文書管理システム追加ソフトウェアの賃貸借(継続)	5	随意契約 (その他)	-	-	